

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 智敬
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼財務経理部長 渡邊 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,108,728	5,050,083	18,714,378
経常利益 (千円)	326,010	374,700	1,339,829
四半期(当期)純利益 (千円)	237,291	278,218	974,201
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,317,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	13,029,453	13,196,715	14,243,616
総資産額 (千円)	15,629,507	15,256,654	16,868,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.88	47.52	166.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.30	47.17	165.16
1株当たり配当額 (円)	-	-	90
自己資本比率 (%)	82.8	86.0	83.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

電子部品業界におきましては、5G対応スマートフォンと高速通信インフラ、データセンター増設、産業インフラ、工場・医療などのデジタルトランスフォーメーション向けIoTデバイスの需要に支えられ、おおむね堅調に推移しました。一方、PCやタブレットなど一部の電子機器向けで、巣ごもり需要の反動減や在庫調整などで軟化傾向が見られました。車載用電子部品については、自動車における電装化の進展から1台あたりの電子部品や半導体搭載数の増加に伴い需要増となりました。しかしながら、半導体の需給ひっ迫や中国における新型コロナウイルスの影響により部品の供給が不足し、自動車の生産面に大きな影響を与えたため、厳しい状況が続きました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品の販売が、5G対応スマートフォン、データセンター関連の需要により堅調に推移しました。一方、コネクタ用めっき薬品の販売については、車載向けの一部で減産の影響を受けましたが、5G対応スマートフォン向けなどについては好調に推移しました。リードフレーム用めっき薬品の販売については、中国における活動制限の影響やパラジウム価格の下落の影響を受けましたが、IoTデバイスの旺盛な需要により微減に留まりました。

その結果、売上高は5,050百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は282百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は374百万円（前年同四半期比14.9%増）、四半期純利益は278百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,439百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,038百万円、リードフレーム用2,533百万円、その他38百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,306	8,197	109	受取手形及び売掛金 462、その他 277、現金及び預金 + 649
固定資産	8,561	7,059	1,502	投資有価証券 1,481
資産合計	16,868	15,256	1,611	
流動負債	550	417	133	未払法人税等 136
固定負債	2,073	1,642	431	繰延税金負債 431
負債合計	2,624	2,059	564	
純資産合計	14,243	13,196	1,046	その他有価証券評価差額金 1,030
負債純資産合計	16,868	15,256	1,611	

(資産)

資産合計は15,256百万円となり、前事業年度末に比べて1,611百万円の減少となりました。

流動資産は8,197百万円となり、前事業年度末に比べて109百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が462百万円、その他が277百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,059百万円となり、前事業年度末に比べて1,502百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が1,481百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は2,059百万円となり、前事業年度末に比べて564百万円の減少となりました。

流動負債は417百万円となり、前事業年度末に比べて133百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が136百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,642百万円となり、前事業年度末に比べて431百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が431百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は13,196百万円となり、前事業年度末に比べて1,046百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,030百万円減少したことによるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	6,317,200	6,317,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	6,317,200	-	1,283,196	-	1,026,909

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年 3 月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2022年 6 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 462,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,851,400	58,514	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,317,200	-	-
総株主の議決権	-	58,514	-

【自己株式等】

(2022年 6 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	462,800	-	462,800	7.33
計	-	462,800	-	462,800	7.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,728	4,680,003
受取手形及び売掛金	3,036,676	2,573,816
商品及び製品	233,200	146,257
原材料及び貯蔵品	612,597	680,751
その他	393,566	116,277
流動資産合計	8,306,770	8,197,106
固定資産		
有形固定資産	122,684	110,563
無形固定資産	48,624	40,860
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341,863	6,860,377
その他	48,549	47,746
投資その他の資産合計	8,390,412	6,908,123
固定資産合計	8,561,721	7,059,548
資産合計	16,868,491	15,256,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,268	202,409
未払法人税等	205,226	69,179
賞与引当金	68,238	32,631
その他	64,202	113,075
流動負債合計	550,935	417,294
固定負債		
長期未払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,852,871	1,421,538
資産除去債務	40,185	40,223
固定負債合計	2,073,938	1,642,643
負債合計	2,624,874	2,059,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	8,374,612	8,357,156
自己株式	1,078,759	1,061,511
株主資本合計	9,605,959	9,605,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,537,617	3,507,592
繰延ヘッジ損益	4,182	2,254
評価・換算差額等合計	4,541,799	3,509,846
新株予約権	95,857	81,118
純資産合計	14,243,616	13,196,715
負債純資産合計	16,868,491	15,256,654

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,108,728	5,050,083
売上原価	4,584,064	4,507,044
売上総利益	524,664	543,038
販売費及び一般管理費	258,464	260,911
営業利益	266,199	282,127
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	58,576	90,372
為替差益	-	1,686
その他	1,507	510
営業外収益合計	60,086	92,573
営業外費用		
為替差損	275	-
営業外費用合計	275	-
経常利益	326,010	374,700
特別利益		
新株予約権戻入益	624	1,955
特別利益合計	624	1,955
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	326,635	376,655
法人税、住民税及び事業税	31,786	74,329
法人税等調整額	57,557	24,106
法人税等合計	89,343	98,436
四半期純利益	237,291	278,218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
減価償却費	29,265千円	20,705千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,876	40	2021年3月31日	2021年6月4日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292,719	50	2022年3月31日	2022年6月3日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当40円 記念配当10円

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,509,306
コネクタ・マイクロスイッチ用	805,180
リードフレーム用	2,751,572
その他	42,668
合計	5,108,728

地域別	売上高(千円)
日本	2,242,849
台湾	867,049
韓国	437,270
シンガポール・マレーシア	995,569
中国	247,850
その他の地域	318,140
合計	5,108,728

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,439,096
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,038,876
リードフレーム用	2,533,169
その他	38,941
合計	5,050,083

地域別	売上高(千円)
日本	2,346,244
台湾	939,301
韓国	270,680
シンガポール・マレーシア	819,758
中国	141,403
その他の地域	532,695
合計	5,050,083

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	40.88	47.52
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,291	278,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,291	278,218
普通株式の期中平均株式数(株)	5,804,762	5,855,359
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	40.30	47.17
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,205	42,735
(うち新株予約権)	(83,205)	(42,735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	新株予約権方式によるストックオプション 第17回新株予約権 (2020年6月19日株主総会決議、株式の数22,700株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月18日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....292,719千円
(2) 1株当たりの金額.....50円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月3日

(注)2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。